

平成30年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 平成30年度網使用料の算定について【東西合算】	4
I. 算定手順	5
II. 原価の算定及び料金の設定	6
1. 端末系交換機能	6
2. 市内伝送機能	7
3. 中継系交換機能	8
4. 中継伝送機能	9
5. 信号伝送機能	14
6. その他の機能	15
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	17
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	18
V. 資本構成比率の算定	19
VI. 他人資本利率の算定	20
VII. 自己資本利益率の算定	21
VIII. 利益対応税率の算定	22
IX. 料金設定に使用したトラヒック	23
X. 料金設定に使用した回線数	24
XI. 料金設定に使用した貸倒率	25
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	26
2. 設備区分別の費用明細表	27
3. 設備区分別固定資産明細表	28

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令（平成17年2月14日総務省令第十四号）附則第13項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	H29下+H30上予測	H29年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	H29下+H30上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) MA内呼比率、MA間Z A内呼比率、GC接続呼比率	H29下+H30上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR（アナログ、ISDN）	H29下+H30上予測	—	H28実績CRに、H27実績→H28実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間（アナログ、ISDN）	H29下+H30上予測	—	H28実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測総通信量とH28実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) $\left[\begin{array}{l} \text{INSネット64（事務用・住宅用）} \\ \text{INSネット1500} \\ \text{公衆電話（アナログ・デジタル）} \\ \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \end{array} \right]$	H29年度末予測	H28年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) $\left[\begin{array}{l} \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \\ \text{ATM専用（1心式・2心式）} \\ \text{ATMデータ伝送} \end{array} \right]$	H29年度末予測	H28年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) $\left[\begin{array}{l} \text{加入電話（事務用・住宅用）} \\ \text{フレッツ・ADSL} \\ \text{フレッツ光}^{\ast} \\ \text{占有タイプ}^{\ast 1}、\text{ファミリータイプ}^{\ast 2}、 \\ \text{マンションタイプ}^{\ast 3} \end{array} \right]$	H29年度末予測	H28年度末実績	(2)を参照。
その他	(ケ) 中継伝送共用機能回線数	H29年度末予測	—	H30.3末の利用見込回線数。
	(コ) 中継伝送専用機能回線数	H29年度末予測	—	H30.3末の利用見込回線数。
	(サ) 総信号数	H29下+H30上予測	—	1呼あたり信号数×(H29下+H30上予測GC経由回数+IC経由回数)÷2

※：「フレッツ光」は光コラボレーションモデルにて提供される光アクセスサービスを含む（以下同）。

※1：ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス、ブライオ10及びNTT西日本の光プレミアムエンタープライズ。

※2：ニューファミリー、ハイパーファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー、Wi-Fiアクセス、ブライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン及びNTT西日本のファミリー100、光プレミアムファミリー。

※3：マンション、ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート、マンション・ギガライン及びNTT西日本の光プレミアムマンション。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$\text{平成29年度下期+平成30年度上期予測通信量} = \text{平成28年度下期+平成29年度上期実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①平成29年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②平成30年1～9月の対前年同期予測増減率を、平成28年度下期+平成29年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位：千回・千時間)

		主要な通信量による算定				総通信量による算定			
		H29.10～12月の対前年同期増減率	H30.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	H28年度下期+H29年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	H28年度下期+H29年度上期実績通信量	H29年度下期+H30年度上期予測通信量	
				H28.10～12月	H29.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	MA内	▲14.4%	▲15.6%	27.3%	72.7%	▲15.3%	773,723	655,418
		MA間Z A内	▲13.1%	▲14.3%	26.9%	73.1%	▲14.0%	407,892	350,831
		G C接続	▲24.3%	▲22.7%	28.0%	72.0%	▲23.2%	5,003,564	3,843,325
		I C接続	1.3%	▲0.8%	26.0%	74.0%	▲0.2%	6,850,315	6,835,029
		I C接続 (G Cを繰越しないもの)	4.3%	3.3%	25.4%	74.6%	3.5%	10,206,625	10,565,575
	通信時間	MA内	▲16.3%	▲16.9%	27.2%	72.8%	▲16.7%	23,400	19,482
		MA間Z A内	▲16.3%	▲16.5%	27.1%	72.9%	▲16.5%	10,020	8,369
		G C接続	▲26.4%	▲24.5%	28.2%	71.8%	▲25.1%	148,175	111,044
		I C接続	▲1.0%	▲2.9%	26.1%	73.9%	▲2.4%	213,335	208,129
		I C接続 (G Cを繰越しないもの)	8.1%	7.2%	24.7%	75.3%	7.4%	340,855	366,186
西日本	通信回数	MA内	▲14.2%	▲15.9%	27.3%	72.7%	▲15.4%	704,676	595,863
		MA間Z A内	▲14.7%	▲15.4%	27.1%	72.9%	▲15.2%	465,746	394,964
		G C接続	▲23.8%	▲25.5%	28.1%	71.9%	▲25.0%	4,313,622	3,233,355
		I C接続	▲1.8%	▲1.6%	26.0%	74.0%	▲1.7%	7,848,006	7,716,134
		I C接続 (G Cを繰越しないもの)	3.3%	1.8%	25.4%	74.6%	2.2%	9,385,578	9,588,009
	通信時間	MA内	▲16.6%	▲17.6%	27.1%	72.9%	▲17.3%	20,963	17,333
		MA間Z A内	▲17.2%	▲17.9%	27.2%	72.8%	▲17.7%	10,611	8,732
		G C接続	▲26.1%	▲27.5%	28.3%	71.7%	▲27.1%	117,436	85,618
		I C接続	▲3.7%	▲3.9%	26.1%	73.9%	▲3.8%	227,506	218,776
		I C接続 (G Cを繰越しないもの)	1.6%	▲0.1%	25.3%	74.7%	0.3%	263,961	264,778

※1：H29.4～12月の対前年同期増減率。

(2) 回線数の予測

平成29年度末の予測回線数を次の通り算定します。

平成29年度末予測回線数 = 平成28年度末実績回線数 + 平成29年度予測純増数

※ 平成29年度予測純増数は、平成29年4～12月までの実績純増数に、平成30年1～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 平成30年1～3月の予測純増数は、①平成29年1～3月の実績純増数に、②平成29年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。

(単位：千回線)

		純増数の算定						回線数の算定			
		H28.4～12月 実績	H29.1～3月 実績	H29.4～12月 実績	H29.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	H30.1～3月の 対前年同期増減数 の単月平均	H30.1～3月 予測純増数	H29年度 予測純増数	H28年度末 実績回線数	H29年度末 予測回線数	
		①	②	③	④ = (③-①) /9	⑤ = ④	⑥ = ② + ⑤ × 3	⑦ = ③ + ⑥	⑧	⑨ = ⑧ + ⑦	
東日本	加入電話	事務用	▲104	▲41	▲102	0	0	▲40	▲142	2,014	1,872
		住宅用	▲299	▲113	▲349	▲6	▲6	▲130	▲478	7,262	6,783
	INSネット64	事務用	▲68	▲24	▲61	1	1	▲22	▲82	1,050	967
		住宅用	▲11	▲3	▲9	0	0	▲3	▲12	105	93
	INSネット1500		▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	14	13
	公衆電話	アナログ	3	4	5	0	0	5	10	77	87
		デジタル	▲3	▲2	▲2	0	0	▲2	▲4	35	31
	一般専用	2線式	▲4	▲1	▲3	0	0	▲1	▲4	81	77
		4線式	▲2	▲0	▲2	▲0	▲0	▲0	▲3	131	128
	高速デジタル	メタル	▲4	▲1	▲3	0	0	▲1	▲4	60	56
		光	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	2	2
	ATM専用		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	0	0
	ATMデータ伝送		▲1	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	2	1
	フレッツ・ADSL		▲47	▲17	▲46	0	0	▲17	▲63	411	348
	フレッツ光	占有タイプ※1	▲6	▲2	▲4	0	0	▲1	▲5	42	37
		ファミリータイプ※3	280	101	223	▲6	▲6	82	306	7,061	7,366
		マンションタイプ※5	136	▲4	46	▲10	▲10	▲34	12	4,051	4,063
西日本	加入電話	事務用	▲104	▲42	▲107	▲0	▲0	▲43	▲150	2,071	1,922
		住宅用	▲318	▲123	▲379	▲7	▲7	▲143	▲522	7,410	6,888
	INSネット64	事務用	▲71	▲25	▲62	1	1	▲22	▲84	1,067	983
		住宅用	▲9	▲3	▲9	▲0	▲0	▲3	▲13	98	86
	INSネット1500		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲1	8	7
	公衆電話	アナログ	1	1	3	0	0	2	5	78	83
		デジタル	▲2	▲0	▲2	0	0	▲0	▲2	34	31
	一般専用	2線式	▲3	▲1	▲3	0	0	▲1	▲3	87	83
		4線式	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲3	140	138
	高速デジタル	メタル	▲2	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲4	57	53
		光	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	2	2
	ATM専用		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	0	0
	ATMデータ伝送		▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	3	2
	フレッツ・ADSL		▲51	▲19	▲54	▲0	▲0	▲20	▲74	508	434
	フレッツ光	占有タイプ※2	▲5	▲2	▲15	▲1	▲1	▲5	▲20	21	1
		ファミリータイプ※4	147	65	122	▲3	▲3	57	178	6,197	6,375
		マンションタイプ※6	90	▲9	31	▲7	▲7	▲28	3	2,661	2,665

※1：ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス及びプライオ10。

※2：ビジネス、ベーシック、光プレミアムエンタープライズ及びネクストビジネス。

※3：ニューファミリー、ハイパーファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー、WiFiアクセス、プライオ1、ギガファミリー・スマート及びファミリー・ギガライン。

※4：ファミリー100、光プレミアムファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー及びWiFiアクセス。

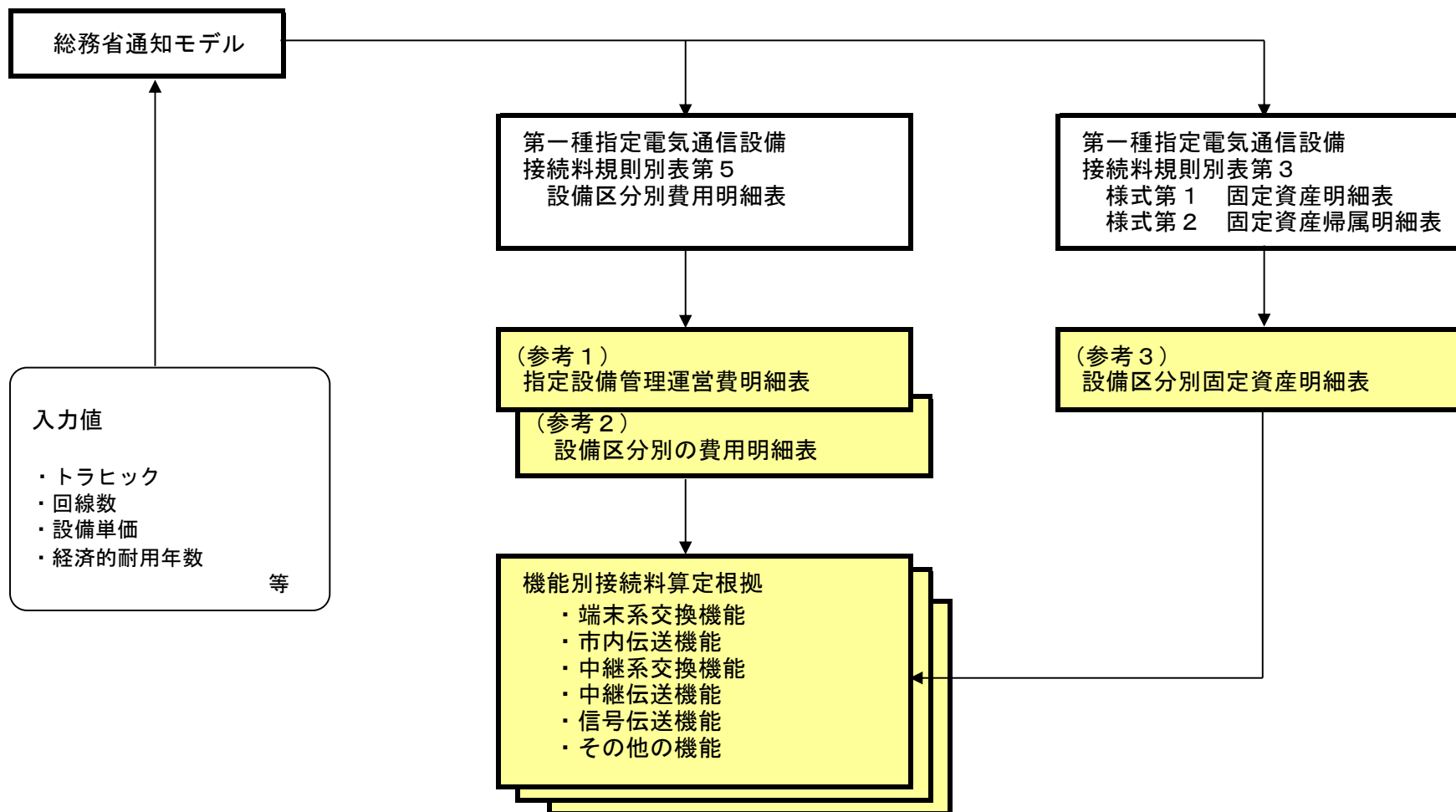
※5：マンション、ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート及びマンション・ギガライン。

※6：マンション、光プレミアムマンション、ネクストマンション及びライトマンション。

2. 平成30年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 増系交換機機

(1) 原価の算定

区分	増系系交換機機											備考
	GC	右記以外のGC					緊急通報	GC以下の伝送路				
		右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部	加入者交換回線 収容共用部		右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	
①指定設備管理運営費	141,450	65,410	64,596	43,388	16,579	1,029	3,590	813	76,041	21,297	54,744	(参考)より
②他人資本費用	1,231	277	270	173	75	4	14	7	954	225	729	③①-①×S×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	15,198	3,418	3,338	2,136	915	51	177	80	11,780	2,812	8,968	③①-①×S×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応分	6,541	1,471	1,437	919	419	22	76	35	5,070	1,210	3,860	(③自己資本費用+③有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	164,420	70,576	69,641	46,626	18,052	1,105	3,858	935	93,845	25,547	68,298	③①-②-③④
⑥法定資産準備	445,294	96,133	93,774	59,767	27,852	1,414	4,951	2,388	349,131	83,198	265,933	(参考)より
⑦投資等	534	116	113	72	33	2	6	3	419	100	319	⑦①-①×(法定資産準備+投資等)比率
⑧経費	3,384	731	713	454	210	11	38	18	2,653	632	2,021	⑦①-①×経費比率
⑨借入金	9,589	6,204	6,159	4,187	1,927	99	346	44	3,395	952	2,443	(⑨設備管理運営費-⑨設備償却費+⑨設備使用料+⑨固定資産税)×43.625日÷365日
⑩リース	468,772	103,182	100,759	64,470	29,422	1,526	5,341	2,423	355,589	84,877	270,712	⑩①-①×S
⑪有利子負債以外の負債の額	50,502	11,358	11,092	7,097	3,239	168	588	267	39,143	9,343	29,800	⑪①-①×他人資本比率+有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫減価償却費	58,519	14,488	14,059	9,097	3,994	216	753	429	44,031	12,345	31,686	
⑬通信設備使用料	524	0	0	0	0	0	0	0	524	294	230	(参考)より
⑭固定資産税	5,692	1,290	1,261	805	371	19	67	29	4,402	1,044	3,358	

(2) 料金の設定

A. 信号網コストの算定

a. 信号網単位コスト

区分	コスト	備考
信号網単位コスト(円/回)	0.01190	⑤の(2)のaより

i. 1回あたり信号数

区分	信号数	備考
1回あたり信号数(信号)	5,483	平成22年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数 (千回)	備考
a. 増系系交換機機	23,906,270	区料金設定に使用した千回より
b. 中継系交換機機	25,284,144	区料金設定に使用した千回より
c. 計	59,190,414	a+b

エ. 機能毎の信号網コスト

区分	コスト	備考
a. 増系系交換機機	733	A×i×ウのa+b
b. 中継系交換機機	1,882	A×i×ウのb+c
c. 計	1,816	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

区分	右記以外のGC					備考
	右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部	加入者交換回線 収容共用部	
A. 原価(百万円)	69,197	46,329	17,937	1,098	3,833	イウエ
イ. コスト	69,841	46,626	18,052	1,105	3,858	(1)の⑤の右記以外のGC
ウ. 付加価値税(百万円)	379	254	98	8	21	イ×(付加価値税率(0.0544))
エ. 回線工事費増減額	65	43	17	1	4	設備者モデルによる算定値

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

区分	増系系交換機機											信号網	合計	備考	
	GC	右記以外のGC					緊急通報	GC以下の伝送路							
		右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部	加入者交換回線 収容共用部		右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの				右記以外
a. 回数比例コスト	10,317	10,317	10,317	10,317	0	0	0	0	0	0	0	0	733	11,051	c×割合の(a)
b. 時間比例コスト	152,858	59,815	59,880	39,012	17,937	1,099	3,833	935	93,845	25,547	68,298	41,740	26,558	154,609	c×割合の(b)
c. 合計	163,175	70,132	69,197	46,329	17,937	1,098	3,833	935	93,845	25,547	68,298	41,740	26,558	164,710	(1)のa、Aの⑤a、BのA、及び設備者モデルによる算定値

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率						
	右記以外のGC	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部	加入者交換回線 収容共用部	緊急通報	GC以下の伝送路
(a)	0.1491	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.8509	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 料金の設定

・加入者交換機機

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	11,051	Cのaの右記以外のGC+Cのaの信号網より
b. 通信回数(千回)	23,906,270	区料金設定に使用した千回より
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.46225	a+b
d. 料金(円/回)	0.46225	c×(1+区料金設定に使用した賃増率)

・時間比例分

区分	GC					GC以下の伝送路				合計	備考	
	右記以外のGC	右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	加入者交換回線 収容専用部	加入者交換回線 収容共用部	緊急通報	右記以外	回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	右記以外			回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの
a. 原価(百万円)	36,947	36,012	36,012	0	935	52,105	25,547	26,558	0	26,558	89,052	A+イ+ウ
イ. コスト	54,983	53,949	53,912	17,937	935	93,845	25,547	68,298	41,740	26,558	148,728	Cのbより
ウ. 回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	17,937	17,937	0	17,937	0	68,298	0	68,298	41,740	26,558	86,235	⑬①-①×(⑬①-①×S)
エ. 回線数の増減に 応じて当該設備に 係る費用が増減 するもの	0	0	0	0	0	26,558	0	26,558	0	26,558	26,558	⑬①-①×(⑬①-①×S)
b. 通信時間(千時間)	-	685,238	685,238	685,238	685,238	714,299	714,299	714,299	714,299	714,299	714,299	区料金設定に使用した千回より
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.01497	0.014598	0.014598	0.000000	0.00037893	0.0020263	0.0099346	0.0103281	0.0000000	0.0103281	0.032240	a+b
d. 料金(円/秒)	0.01497	0.014598	0.014598	0.0000000	0.00037893	0.0020263	0.0099346	0.0103281	0.0000000	0.0103281	0.032240	c×(1+区料金設定に使用した賃増率)

・加入者交換機回線対称専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,098	Cのcの加入者交換回線収容専用部より
b. 1SM×2回線	5,242	区料金設定に使用した回線数より
c. 1SM×2回線×コスト(円/1SM×2(24回線)ごと1回)	17,456	a+b+イ+ウ
d. 料金(円/1SM×2(24回線)ごと1回)	17,456	c×(1+区料金設定に使用した賃増率)

・加入者交換機回線対称共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,833	Cのcの加入者交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	454,949	区料金設定に使用した千回より
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0023405	a+b
d. 料金(円/秒)	0.0023405	c×(1+区料金設定に使用した賃増率)

2.市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金 (円/秒)	0.0034022	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金 (円/回)	0.080036	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金 (円/秒)	0.00075339	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金 (円/秒)	0.00018199	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金 (円/回)	0.080036	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金 (円/秒)	0.0079218	Aのa×2+Bのb+Cのa×2

3. 中継系交換機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
①指定設備管理運営費	5,199	4,280	645	274	(参考2)より
②他人資本費用	24	20	3	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	296	244	37	16	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	128	105	16	7	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	5,647	4,649	700	298	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	8,449	6,947	1,046	455	(参考3)より
⑦投資等	10	8	1	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	64	53	8	3	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	426	351	53	22	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	8,949	7,359	1,109	482	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	985	810	122	53	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,669	1,374	207	88	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	122	100	15	7	

(2)料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	1,742	1,742	0	0	1,082	2,824	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	3,906	2,907	700	298	0	3,906	c×別表の(b)
c. 合計	5,647	4,649	700	298	1,082	6,730	(1)の⑤、及び1の(2)のAのEのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備		信号網	
	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
(a)	0.3084	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6916	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,824	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	35,284,144	X.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.080036	a÷b
d. 料金(円/回)	0.080036	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,907	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	1,071,891	X.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00075339	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00075339	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	700	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 1.5M/バス数	43,343	X.料金設定に使用した回線数より
c. 1.5M/バスあたりコスト(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	1,346	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	1,346	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	298	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	454,949	X.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00018199	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00018199	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	4,769	(参考2)より
②他人資本費用	40	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	489	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	210	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	5,507	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	14,391	(参考3)より
⑦投資等	17	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	109	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	235	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	14,753	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,624	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	2,710	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	181	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	5,572	ア+イ
ア. コスト	5,507	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	65	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	454,949	IX.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0034022	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0034022	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝 送路(専用型)	専用回線 管理運営費	MA内伝送路	MA間伝送路		接続装置	備考
				回線比例	回線距離比例		
①指定設備管理運営費	514	4	36	6	1	467	(参考2)より
②他人資本費用	4	0	0	0	0	3	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	46	0	6	1	0	39	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	20	0	3	0	0	17	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	584	4	45	8	1	527	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	1,360	0	175	25	4	1,156	(参考3)より
⑦投資等	2	0	0	0	0	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	10	0	1	0	0	9	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	24	0	1	0	0	22	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,397	0	178	26	5	1,188	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	154	0	20	3	0	131	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	303	0	22	4	0	277	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	17	0	2	0	0	14	

(2) 料金の設定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	4	(1)の専用回線管理運営費の⑤より
b. 回線数(契約)	798	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線・月)	402	a÷b÷12ヶ月

・MA内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	45	(1)のMA内伝送路の⑤より
b. 回線数(回線)	69,188	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	54	a÷b÷12ヶ月

・MA間伝送路

(ア)回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	8	(1)のMA間伝送路・回線比例の⑤より
b. 回線数(回線)	21,757	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	29	a÷b÷12ヶ月

(イ)回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	1	(1)のMA間伝送路・回線距離比例の⑤より
b. 回線距離(km)	684,578	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/km(64kb/s)・月)	0	a÷b÷12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	527	(1)の接続装置の⑤より
b. 回線数(回線)	100,085	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	439	a÷b÷12ヶ月

(3) 契約回線区分別の単位当たり料金

区分	①中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	1,299	(2)のMA内伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	12,937	(2)のMA内伝送路のc×239
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	38,811	(2)のMA内伝送路のc×717

区分	中継伝送専用機能(MA間伝送路)		備考
	②回線比例	③回線距離比例	
a. 24回線単位のもの(円/月)	696	2	(2)のMA間伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	6,934	25	(2)のMA間伝送路のc×239
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	20,801	75	(2)のMA間伝送路のc×717

区分	④接続装置	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	10,524	(2)の接続装置のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	104,804	(2)の接続装置のc×239
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	314,411	(2)の接続装置のc×717

(4)料金の設定

・24回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	10,927	(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	10,927	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超過する24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	10,524	(3)のaの④
料金(円/月)	10,524	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) (7)以外の場合であって同一の単位料金区域に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	12,226	(3)のaの①+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	12,226	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超過する24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	11,823	(3)のaの①+(3)のaの④
料金(円/月)	11,823	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) (7)(イ)以外の場合

a. 24回線まで(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	12,934	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	12,934	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超過する24回線ごと(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	12,532	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④
料金(円/月)	12,532	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超えるごと24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	25	(3)のaの③×10km
料金(円/月)	25	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 当社が別に定める通信建物と異なる市外中継交換機に接続する場合等(24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	1,299	(3)のaの①
料金(円/月)	1,299	24回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・672回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	105,206	(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	105,206	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	104,804	(3)のbの④
料金(円/月)	104,804	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) (7)以外の場合であって同一の単位料金区域に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	118,143	(3)のbの①+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	118,143	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	117,740	(3)のbの①+(3)のbの④
料金(円/月)	117,740	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) (7)(イ)以外の場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	125,201	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	125,201	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	124,799	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④
料金(円/月)	124,799	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超えるごと672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	249	(3)のbの③×10km
料金(円/月)	249	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 当社が別に定める通信建物と異なる市外中継交換機に接続する場合等(672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	12,937	(3)のbの①
料金(円/月)	12,937	672回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・2.016回線単位のもの

①基本料

(ア) 同一通信用建物内に終始する場合

a. 2.016回線ごと

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	314,813	(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	314,813	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	314,411	(3)のcの④
料金(円/月)	314,411	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) (ア)以外の場合であって同一の単位料金区域に終始する場合

a. 2.016回線ごと

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	353,624	(3)のcの①+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	353,624	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	353,221	(3)のcの①+(3)のcの④
料金(円/月)	353,221	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

(ウ) (イ)以外の場合

a. 2.016回線ごと

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	374,798	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	374,798	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2.016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	374,396	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④
料金(円/月)	374,396	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(ア) ①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超えるごと2.016回線ごと)

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	746	(3)のcの③×10km
料金(円/月)	746	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 当社が別に定める通信用建物と異なる市外中継交換機に接続する場合等(2.016回線ごと)

区分	料金等	備考
2.016回線あたりコスト(円/月)	38,811	(3)のcの①
料金(円/月)	38,811	2.016回線あたりコスト×(1+Ⅺ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	320	(参考2)より
②他人資本費用	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	30	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	365	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	880	(参考3)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	16	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	903	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	99	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	184	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	11	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	365	(1)の⑤より
b. 50Mバス数	1,432	X. 料金設定に使用した回線数より
c. 50Mバスあたりコスト(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	21,256	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	21,256	c×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

5.信号伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	1,788	(参考2)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	18	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	8	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,816	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	526	(参考3)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	25	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	557	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	61	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	100	
⑬通信設備使用料	1,477	(参考2)より
⑭固定資産税	7	

(2)料金の設定

・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,816	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	1,623	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.011190	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.011190	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

6.その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	0.46225	1の②のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
a. 回数比例料金(円/回)	0.46225	
b. 時間比例料金(円/秒)	0.055503	1の②のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのd+GC以下の伝送路のd×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	0.46225	1の②のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
a. 回数比例料金(円/回)	0.46225	
b. 時間比例料金(円/秒)	0.035240	1の②のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内自ユニット外コスト	0.92450	a×2
c. 回数比例料金(円/回)	0.92450	
d. 時間比例料金(円/秒)	0.070480	b×2

C.自ビル外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	0.46225	1の②のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
a. 回数比例料金(円/回)	0.46225	
b. 時間比例料金(円/秒)	0.035240	1の②のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	0.0023405	1の②のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 時間比例料金(円/秒)	0.0023405	
市内伝送コスト	0.080036	2のDの回数比例分より
d. 回数比例料金(円/回)	0.080036	
e. 時間比例料金(円/秒)	0.0079218	2のDの時間比例分より
自ビル外コスト	1.00454	a×2+d
f. 回数比例料金(円/回)	1.00454	
g. 時間比例料金(円/秒)	0.0830823	b×2+c×2+e

D.自ビル内外比率

区分	通信回数(千回)	比率	備考
a. 自ユニット内	969.929	0.77515	既.料金設定に使用したfに付より
b. 自ビル内自ユニット外	74.851	0.059820	
c. 自ビル外	208.500	0.18503	
d. 計	1,251.280	1.00000	a+b+c

E.通信時間

区分	通信時間(千時間)	比率	備考
a. 自ユニット内	29.060	0.78936	既.料金設定に使用したfに付より
b. 自ビル内自ユニット外	2.284	0.062031	
c. 自ビル外	5.471	0.14861	
d. 計	36.815	1.00000	a+b+c

F.料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分	0.57940	Aのa×DのAのaの比率+Bのc×DのAのbの比率+Cのf×DのAのcの比率
料金(円/回)	0.57940	
・時間比例分	0.060531	Aのb×DのAのaの比率+Bのd×DのAのbの比率+Cのg×DのAのcの比率
料金(円/秒)	0.060531	

(2)ルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	料金	備考
市内通信コスト	0.57940	(1)のEの回数比例分より
a. 回数比例料金(円/回)	0.57940	
b. 時間比例料金(円/秒)	0.060531	(1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	0.46225	1の②のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
a. 回数比例料金(円/回)	0.46225	
b. 時間比例料金(円/秒)	0.035240	1の②のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	0.0023405	1の②のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 時間比例料金(円/秒)	0.0023405	
中継交換コスト	0.00075339	3の②のBの中継交換機能の回数比例分のdより
d. 回数比例料金(円/回)	0.00075339	
e. 時間比例料金(円/秒)	0.00018199	3の②のBの中継交換機能の時間比例分のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	0.00018199	3の②のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 時間比例料金(円/秒)	0.00018199	
中継伝送コスト	0.0034022	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
g. 回数比例料金(円/回)	0.0034022	
ZA内市外コスト	1.00454	a×2+d
h. 回数比例料金(円/回)	1.00454	
i. 時間比例料金(円/秒)	0.0830823	b×2+c×2+e+f×2+g×2

C.市内・ZA内市外比率

区分	通信回数(千回)	比率	備考
a. 市内	35.470	0.70011	平成28年度実績
b. ZA内市外	15.193	0.29989	
c. 計	50.664	1.00000	a+b

E.通信時間

区分	通信時間(千時間)	比率	備考
a. 市内	1.073	0.73208	平成28年度実績
b. ZA内市外	383	0.26794	
c. 計	1,466	1.00000	a+b

F.料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分	0.70689	Aのa×CのAのaの比率+Bのh×CのAのbの比率
料金(円/回)	0.70689	
・時間比例分	0.066573	Aのb×CのAのaの比率+Bのi×CのAのbの比率
料金(円/秒)	0.066573	

(3)ルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.035240	1の②のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0023405	1の②のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0034022	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00075339	3の②のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00018199	3の②のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.04191808	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.04191808	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	-
c. 料金(円/呼)	0.018863	a×b

(4)音声ガイダンス送受信接続通信機能

加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送受信に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.035240	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0023405	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0034022	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00075339	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00018199	(3)のAのeより
f. 合計	0.04191808	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.035240	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.04191808	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.016417	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.022390	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.038807	a+b

イ加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.035240	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0023405	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0034022	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00075339	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00018199	(3)のAのeより
f. 合計	0.04191808	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.04191808	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.050056	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.029797	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.014474	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.044271	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

A.当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.035240	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0023405	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0034022	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00075339	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00018199	(3)のAのeより
f. 合計	0.04191808	a+b+c+d+e

B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.04191808	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.047954	a×b

イ.特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.035240	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.040315	a×b

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H28年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,340,691 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	5,043 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0012 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

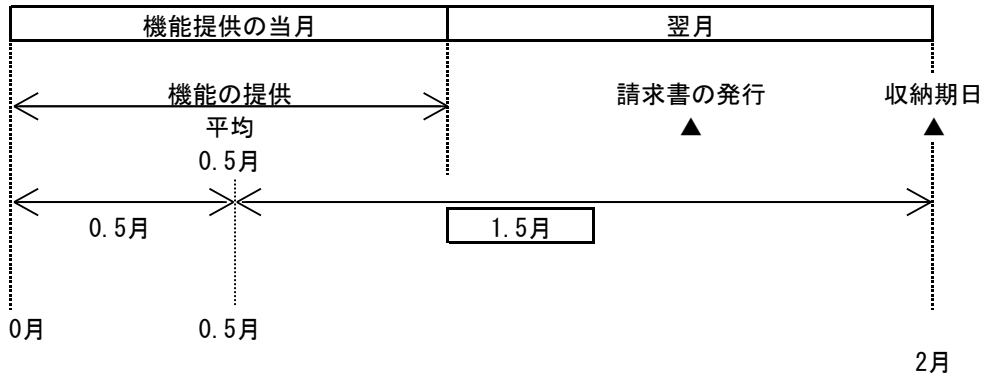
区分	H28年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,165,383 (A)
貯蔵品 (※)	39,190 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0076 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H28) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 5,165,383	有利子負債 1,265,303 (0.192) その他の負債 1,041,286 (0.158) 退職給付引当金 479,556 (0.073)	H28 稼働 電気通信事業固定資産 5,165,383	有利子負債 1,265,303 (0.234) その他の負債 116,275 (0.021) 退職給付引当金 479,556 (0.089)	負債 資本
流動資産等 (繰延税金資産除く) 1,176,340 繰延税金資産 253,330	自己資本 3,808,907 (0.578)	貯蔵品(月平均) 39,190 投資等 6,053 運転資本 206,086	自己資本 3,555,578 (0.656)	
計	6,595,052	計	5,416,712	計
		④ 圧縮後の資本構成比 ② 流動資産の圧縮 ▲925,011 ① 流動資産の理論値と実績の差 251,329 - 1,176,340 = ▲925,011 ③ 自己資本の圧縮 ▲253,330		

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,265,303 + 595,831)}{\text{負債}} \div \frac{5,416,712}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.344}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,265,303}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,265,303 + 595,831)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.680}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.680 = \boxed{0.320}$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.344 = \boxed{0.656}$$

他人資本比率

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成28年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.93\%}$$

(単位：%)

年度	28
区分	
他人資本利率	0.93

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.46\%}$$

(単位：%)

年度	24	25	26	27	28	平均
区分						
他人資本利率	0.81	0.69	0.49	0.32	0.00	0.46

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.93\% \times 0.68 + 0.46\% \times 0.32 = \boxed{0.78\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	26	27	28	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.16	7.89	8.66	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.49	0.32	0.00	—
①-②	7.67	7.57	8.66	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)			5.05

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成28年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、平成28年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	24	25	26	27	28	平均
主要企業の自己資本利益率	3.76	8.19	8.16	7.89	8.66	7.33

(注) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業BtoBユニットの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成28年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.05%

Ⅷ.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.39\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 4.142$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0068 y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 4.142 \\ &= 0.0068 y \times 4.142 \\ &= \underline{0.0282 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.032 \\ &= 0.2239 y \times 0.032 \\ &= \underline{0.0072 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.097 \\ &= 0.2239 y \times 0.097 \\ &= \underline{0.0217 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.044 \\ &= 0.2239 y \times 0.044 \\ &= \underline{0.0099 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2977 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2977 y}{(1-0.2977) y} = \frac{0.2977 y}{0.7023 y} = 0.4239$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2977 y$
税引後利益	$z = (1-0.2977) y$

Ⅸ. 料金設定に使用したトラフィック

機能別トラフィックは、A. 平成29年度下期+平成30年度上期のサービス別予測トラフィックにB. 機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラフィック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
①端末系交換機能(GC)	23,906,270	685,238
②端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	714,299
③端末系交換機能(加入者交換回線収容共用部)	-	454,949
④中継系交換機能(IC)	35,284,144	1,071,891
⑤中継系交換機能(中継交換回線収容共用部)	-	454,949
⑥中継伝送機能	-	454,949

区分	総信号数 (億信号)	備考
⑦信号伝送機能	1,623	平成29年度下期+平成30年度上期予測

A. 平成29年度下期+平成30年度上期のサービス別予測トラフィック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	969,929	29,060
自ビル内自ユニット外	74,851	2,284
MA内自ビル外	206,500	5,471
MA間ZA内	745,795	17,101
GC接続	7,076,680	196,662
IC接続	14,551,163	426,905
IC接続(GCを経由しないもの)	20,153,583	630,964

B. 機能毎の経由回数

区分	① 端末系交換機能 (GC)	② 端末系交換機能 (GC以下の伝送路)	③ 端末系交換機能 (加入者交換回線収容共用部)	④ 中継系交換機能 (IC)	⑤ 中継系交換機能 (中継交換回線収容共用部)	⑥ 中継伝送機能
自ユニット内	1	2				
自ビル内自ユニット外	2	2				
MA内自ビル外	2	2	2	1	2	2
MA間ZA内	1	1	1	0.5	1	1
GC接続	1	1				
IC接続	1	1	1	1	1	1
IC接続(GCを経由しないもの)				1		

X. 料金設定に使用した回線数

・加入者交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
加入者交換機接続1.5Mパス数	5,242

※総務省モデルより

・中継交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
中継交換機接続1.5Mパス数	43,343

※総務省モデルより

・中継交換機接続用伝送装置利用機能算定に使用した予測パス数

区分	50Mパス数(※)
中継交換機接続用伝送装置収容50Mパス数	1,432

※総務省モデルより

・中継伝送専用機能算定に使用した機能別予測回線数

機能別回線数は、平成29年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

区分	回線数 (回線)	回線距離 (km)
中継伝送専用機能(MA内伝送路)	69,188	---
中継伝送専用機能(MA間伝送路)	21,757	684,578
接続装置	100,085	---
専用回線管理運営費対応回線数(契約回線数)	798	---

XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	H28年度実績
②接続料	294,873	H28年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

(参考2)

設備区別の費用明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路					端末系交換設備	G C						緊急通報設備	G C以下の伝送路			端末系交換設備 中継系交換設備伝送路	中継系交換設備										信号網設備	合計						
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置			右記以外のG C	右記以外	右記以外	が回線数の増減に応じて当該設備に係る費用	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部		右記以外	が回線数の増減に応じて当該設備に係る費用	共用型		中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A間伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部								
費用の項目																																			
減価償却費	146,931	145,113	143,413	1,700	1,818	58,519	14,488	14,059	9,097	3,994	216	753	429	44,031	12,345	31,686	3,197	2,710	184	303	22	4	0	277	-	1,669	1,374	207	88	100	210,416				
通信設備使用料	-	-	-	-	-	524	-	-	-	-	-	-	-	524	294	230	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,477	2,001
固定資産税	20,042	19,894	19,558	336	149	5,692	1,290	1,261	805	371	19	67	29	4,402	1,044	3,358	209	181	11	17	2	0	0	14	-	122	100	15	7	7	26,073				
施設保全費	137,900	135,642	134,384	1,257	2,259	57,868	39,793	39,533	26,936	9,730	639	2,228	260	18,075	5,163	12,912	1,512	1,294	86	132	8	2	0	122	-	2,554	2,103	317	134	118	199,951				
道路占用料	8,976	8,976	8,976	-	0	629	-	-	-	-	-	-	-	629	104	525	8	8	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,614
撤去費用	11,192	10,986	10,831	155	206	5,441	2,032	2,000	1,303	558	31	108	32	3,409	939	2,469	281	241	17	24	1	0	0	22	-	322	265	40	17	14	17,250				
試験研究費	9,918	9,795	9,700	95	122	3,551	1,590	1,569	1,053	404	25	87	21	1,962	549	1,413	144	122	8	13	1	0	0	12	-	129	106	16	7	47	13,789				
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
管理共通費	22,203	21,845	21,642	203	358	9,225	6,216	6,174	4,204	1,522	100	348	42	3,009	858	2,152	249	213	14	22	1	0	0	20	-	403	332	50	21	25	32,104				
合計	357,162	352,251	348,504	3,746	4,911	141,450	65,410	64,596	43,398	16,579	1,029	3,590	813	76,041	21,297	54,744	5,603	4,769	320	514	36	6	1	467	4	5,199	4,280	645	274	1,788	511,202				

